



# 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユニリタ  
 コード番号 3800 URL <http://www.unirita.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 竹藤 浩樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 秋山 幸廣  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5463-6384

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,621	0.4	199	20.7	291	16.7	253	35.1
27年3月期第1四半期	1,614	—	164	—	249	—	187	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 300百万円 (32.4%) 27年3月期第1四半期 227百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	30.30	—
27年3月期第1四半期	24.49	—

(注1) 27年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。

(注2) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年3月期第1四半期	11,883	—	9,109	—	75.9	—	1,077.98	
27年3月期	12,013	—	8,984	—	65.8	—	1,034.05	

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 9,015百万円 27年3月期 7,900百万円

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	35.00	—	22.50	57.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	25.00	—	20.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年3月期第2四半期末の配当金につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注2) 平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭 合併記念配当5円00銭

(注3) 平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 合併記念配当5円00銭

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	8.9	750	22.6	820	17.4	800	55.2	95.65
通期	7,600	6.7	1,500	2.3	1,580	0.3	1,280	25.4	153.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 一社 (社名) 株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無  
(注)詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	8,500,000 株	27年3月期	8,500,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	137,001 株	27年3月期	859,944 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	8,362,999 株	27年3月期1Q	7,655,828 株

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想数値は、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の内外の経済情勢、事業運営における状況変化、あるいは見通しに内在する不確実な要素や潜在的リスク等さまざまな要因によって、実際の業績は予想数値と大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
(4) 追加情報 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書 .....	8
第1四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書 .....	9
第1四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(企業結合等関係) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで。以下、当第1四半期）におけるわが国経済は、景気は回復基調を続けているものの、個人消費の持ち直しの一服、輸出の弱含み、在庫投資の抑制等によりその程度は緩やかなものにとどまっています。海外経済については、中国経済の減速やギリシャの債務問題の混乱等はあるものの、米国経済、ユーロ圏経済は緩やかに回復しています。

情報サービス業界では、産業界の設備投資の回復を背景に、情報システムの大規模開発案件の増加によるIT人材の不足感が継続しています。また、クラウド、モバイル、ビッグデータ、ソーシャル技術等の第3のプラットフォームと呼ばれるITの戦略的活用に向けた取り組みも活発化しています。

このような経営環境のもと、今期、当社は新生「ユニリタ」としてスタートしました。前期の株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーの子会社化に伴う「融合」フェーズから、今期は同社と完全一体化する「合併」フェーズへと移行し、第2次中期経営計画を始動させました。

この中期経営計画では、当社グループは、「パッケージソフトウェアメーカーとしての製品開発力ならびにサービス力強化」「お客様の経営課題解決に必要とされるITスキルの強化」「新・企業文化創り」の方針のもと、事業体制の構造改革を早期に成し遂げてまいります。

IT技術の革新スピードはきわめて速く、製品サイクルはより短くなっています。企業にとっては、ビジネス展開を進める上で、不確実さや不透明さが増しています。このような状況の中でも、当社グループでは、小さな成功を鎖のようにつなげていくことにより、お客様ニーズとマーケットの変化に対応していく計画です。そして、現在の事業環境を踏まえ、「新たな変化に向かって果敢にチャレンジ」を合言葉に積極的な先行投資を行い、将来に備えるための施策を推進し、ビジネスと組織を変革してまいります。

当第1四半期では、新規投資を統括する「新ビジネス本部」の設置、サポートサービス機能の統合と強化のための「カスタマーサービス部」の設置、データ活用およびITSM分野での製品のバージョンアップと新製品の投入、プロダクト販売のためのプリセールス部隊の増強、新・企業文化創造プロジェクトの設置などの諸施策を展開いたしました。

この結果、当社グループの当第1四半期の業績は、売上高16億21百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益1億99百万円（同20.7%増）、経常利益2億91百万円（同16.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億53百万円（同35.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

**データ活用事業**

当第1四半期のデータ活用事業の業績は、売上4億72百万円（前年同期比8.4%減）、営業損失89百万円（前年同期は84百万円の損失）となりました。

製品売上は45百万円（前年同期比22.5%減）、技術支援サービス売上は2億22百万円（同17.3%増）、保守サービス売上は2億4百万円（同23.5%減）となりました。

**（プロダクト）**

お客様の間では、営業力強化やグローバル化対応等のための「攻めのIT投資」が積極化しており、中でも、セキュリティ、ビッグデータ活用、クラウド等の領域への投資ニーズは高まりを見せています。こうした動きを受けて、当事業では、必要データを迅速に入手するための「BIツール」や、データ加工の必需品である「ETLツール」を中心に、提案活動および案件の立ち上げを行いました。

また、今年5月には、複数のクラウドサービスを組み合わせて利用する企業のニーズに応えて、異なるクラウドサービス間でのデータの受け渡しを高速化する「Waha! Transformer（ワッ

ハートランスフォーマー）」の最新バージョンを投入したほか、社内外のクラウドやサーバに散在するデータを一括検索できる新製品「MyQuery（マイクエリ）」を発売しました。

さらに、セキュリティ対策への関心が高まるなか、金融機関向けにインターネットバンキング上の取引を可視化する不正検知ソリューションを展開しました。今後は、インターネットの標的型攻撃を受けやすい事業会社向けにも提案を進めてまいります。

#### （ソリューション）

ビッグデータが注目される中、データ活用を切り口に当社グループ各社と連携したソリューションを展開することができました。また、ニーズの高いIT上流人材育成サービスから他サービスへの展開を進めましたが、新規開拓には課題を残しました。

### システム運用事業

当第1四半期のシステム運用事業の業績は、売上4億56百万円（前年同期比18.8%増）、営業損失1億22百万円（前年同期は2億40百万円の損失）となりました。製品売上は1億6百万円（前年同期比142.0%増）、技術支援サービス売上は1億84百万円（同11.8%減）、保守サービス売上は1億64百万円（同26.2%増）となりました。

#### （プロダクト）

前下期から、製品販売の強化を目的に営業プロセスの改善を徹底し、提案活動および案件の立ち上げを強化しました。この結果、提案数が増加し、受注活動のステージアップなど、今後の案件に繋がる活動が増えました。

帳票分野においては、大型案件やクラウドを活用した新サービスの導入に注力しました。また、技術支援案件のプロジェクト管理を徹底し、採算性の向上を図りました。

#### （ソリューション）

お客様のビジネス拡大に向けた情報システム部門への変革ニーズの高まりを受け、業務改善コンサルティングを推進し、既存のお客様から複数の追加案件を受注しました。一方、人材育成講座は低調に推移するなど課題が残りました。

#### （アウトソーシング）

当社ベテラン技術者のノウハウを活かし、システム設計から構築、運用代行までを含めた総合的な提案に取り組みましたが、常駐型の案件対応が先行し、売上は計画比未達となりました。

### メインフレーム事業

当第1四半期のメインフレーム事業の業績は、売上5億33百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益3億82百万円（同17.7%減）となりました。

製品売上は82百万円（同29.6%減）、技術支援サービス売上は12百万円（同24.6%減）、保守サービス売上は4億38百万円（同3.0%減）となりました。

オープン化やダウンサイジング化の潮流を受け、前年同期比では売上は減少したものの、お客様のシステム更改時期を見据えた提案活動を行った結果、ほぼ期初の計画に沿ったものとなりました。

また、下期に向けて金融業界や生損保業界向けにマイナンバー対策ソリューションを展開するため、お客様のニーズの掘り起こしを行っています。

### その他事業

当第1四半期のその他事業の業績は、売上1億58百万円（前年同期比23.0%増）、営業利益28百万円（同17.7%増）となりました。

人材派遣市場向けのサービスにおいては、人材派遣各社のシステム投資が増加傾向となるなか、新サービス開発によるサービスラインナップ強化に取り組み、業績は堅調に推移しました。

また、災害対策への関心の高まりを受け、リアルタイムでデータのバックアップが取れるBCP対策ツールの受注が好調となりました。また、路線バス観光アプリについては、参加を表明するバス会社が増加し、広がりを見せ始めました。

（脚注）

BI（ビジネス インテリジェンス）

業務システムなどから蓄積される企業内の膨大なデータを、蓄積・分析・加工して、企業の意味決定に活用しようとする手法。

ETL（エクストラクト トランスフォーム ロード）

企業の基幹系システムなどに蓄積されたデータを抽出し、利用しやすい形に加工し、対象となるデータベースに書き出すこと。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末）と比較して1億29百万円減少し、118億83百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億16百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が5億10百万円減少したことによるものです。

（負債）

負債は、前期末と比較して2億54百万円減少し、27億74百万円となりました。これは主に、前受収益が3億1百万円増加した一方で、未払法人税等が2億16百万円、その他の流動負債が2億16百万円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は、前期末と比較して1億24百万円増加し、91億9百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により2億53百万円増加し、配当金の支払いにより1億71百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は75.9%（前期末は65.8%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、合併新体制のスタートにあたり自社の業態と事業モデルを「日本に数少ない独立系の自社開発型のパッケージソフトウェアメーカー」としました。メーカーとしてのモノづくりを基軸に、データ活用を通じデジタル社会でのビジネス貢献と、システム運用を通じお客様の業務効率化や生産性の向上を支援していく企業を目指します。

連結業績予想につきましては、平成27年5月7日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

配当金の予想につきましても、1株当たり、中間配当金は25円00銭（含：合併記念配当金5円00銭）、期末配当金は20円00銭（年間配当金は45円00銭）から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の連結子会社かつ特定子会社でありました、株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーは、平成27年4月1日を合併期日とする当社との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

従来、保守サービス料の一部について、契約時に売上高を計上し将来の費用を引き当てる方法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、契約期間に応じて売上高に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、平成27年4月1日付で行った株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーとの合併を機に、サービスの提供時期と売上高との対応関係を改めて見直し、事業環境の変化に対応した中期経営計画の策定及び会社組織の変更並びに利用規約を見直した結果、取引の実態をより適切に財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、受取手形及び売掛金が127,916千円、保守サービス引当金が75,400千円、その他の流動負債が292,895千円減少し、その他の流動資産が15,722千円、繰延税金資産が198,653千円、前受収益が807,372千円増加しております。

前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上高が286,068千円減少し、売上原価が10,921千円減少、販売費及び一般管理費が8,300千円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ266,846千円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益は171,742千円減少しております。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は、352,618千円減少しております。

また、セグメント情報に与える影響は、「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載しております。

## (4) 追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,927,614	6,244,273
受取手形及び売掛金	1,413,822	903,179
有価証券	1,499,747	1,499,746
たな卸資産	18,691	10,961
繰延税金資産	413,583	413,593
その他	355,277	407,918
貸倒引当金	△21,404	△21,532
流動資産合計	9,607,332	9,458,139
固定資産		
有形固定資産	136,771	135,392
無形固定資産		
ソフトウェア	212,828	219,212
その他	2,843	2,843
無形固定資産合計	215,671	222,055
投資その他の資産		
投資有価証券	1,794,163	1,809,944
その他	259,451	258,335
投資その他の資産合計	2,053,614	2,068,280
固定資産合計	2,406,057	2,425,728
資産合計	12,013,390	11,883,867



（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	217,303	178,536
1年内返済予定の長期借入金	56,672	31,672
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	273,627	56,882
前受収益	1,304,210	1,605,554
賞与引当金	91,779	42,272
役員賞与引当金	17,427	6,730
その他	564,787	348,777
流動負債合計	2,575,806	2,320,425
固定負債		
長期借入金	12,216	10,548
長期末払金	261,581	263,968
繰延税金負債	59,007	83,039
役員退職慰労引当金	67,334	42,845
退職給付に係る負債	53,000	54,011
固定負債合計	453,139	454,413
負債合計	3,028,946	2,774,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	1,566,014	2,051,825
利益剰余金	5,427,588	5,509,090
自己株式	△588,531	△93,761
株主資本合計	7,735,071	8,797,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,787	210,186
為替換算調整勘定	7,370	7,868
その他の包括利益累計額合計	165,158	218,055
非支配株主持分	1,084,214	93,819
純資産合計	8,984,444	9,109,029
負債純資産合計	12,013,390	11,883,867

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,614,761	1,621,225
売上原価	398,272	432,888
売上総利益	1,216,489	1,188,336
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	416,010	359,446
賞与引当金繰入額	32,447	28,898
役員退職慰労引当金繰入額	7,446	1,175
役員賞与引当金繰入額	4,460	6,630
退職給付費用	10,826	5,688
研究開発費	80,180	76,666
その他	500,197	510,736
販売費及び一般管理費合計	1,051,569	989,241
営業利益	164,920	199,094
営業外収益		
受取利息	693	503
受取配当金	63,862	83,767
為替差益	—	292
その他	21,279	8,464
営業外収益合計	85,835	93,027
営業外費用		
支払利息	451	214
社債利息	299	93
コミットメントフィー	250	249
為替差損	120	—
貸倒引当金繰入額	—	174
その他	31	—
営業外費用合計	1,151	732
経常利益	249,603	291,390
特別利益		
投資有価証券売却益	—	38,781
特別利益合計	—	38,781
特別損失		
固定資産除却損	412	—
関係会社株式売却損	2,608	—
特別損失合計	3,020	—
税金等調整前四半期純利益	246,583	330,171
法人税等	24,399	77,804
四半期純利益	222,184	252,366
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	34,640	△1,037
親会社株主に帰属する四半期純利益	187,543	253,403

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	222,184	252,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,729	48,611
為替換算調整勘定	△534	△12
その他の包括利益合計	5,194	48,599
四半期包括利益	227,378	300,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,511	302,003
非支配株主に係る四半期包括利益	35,866	△1,037

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が485,810千円、利益剰余金が81,502千円増加し、自己株式が494,770千円、非支配株主持分が990,395千円減少いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金は2,051,825千円、利益剰余金は5,509,090千円、自己株式は93,761千円、非支配株主持分は93,819千円となっております。

主な変動要因は、平成27年4月1日付で株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーを吸収合併したことによるものであります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	データ活用事業	システム運用事業	メインフレーム事業				
売上高							
外部顧客への売上高	515,194	384,202	586,137	129,226	1,614,761	—	1,614,761
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	515,194	384,202	586,137	129,226	1,614,761	—	1,614,761
セグメント利益又は損失(△)	△84,186	△240,109	464,755	24,460	164,920	—	164,920

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	データ活用事業	システム運用事業	メインフレーム事業				
売上高							
外部顧客への売上高	472,012	456,500	533,778	158,933	1,621,225	—	1,621,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	472,012	456,500	533,778	158,933	1,621,225	—	1,621,225
セグメント利益又は損失(△)	△89,369	△122,583	382,265	28,782	199,094	—	199,094

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識基準の変更)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、従来、保守サービス料の一部について、契約時に売上高に計上し、将来の費用を引き当てる方法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、契約期間に応じて売上高に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、平成27年4月1日付で行った株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーとの合併を機に、サービスの提供時期と売上高との対応関係を改めて見直し、事業環境の変化に対応した中期経営計画の策定及び会社組織の変更並びに利用規約を見直した結果、取引の実態をより適切に財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前第1四半期連結累計期間のセグメント売上高が「メインフレーム事業」で2億21百万円、「システム運用事業」で64百万円減少するとともに、セグメント利益が「メインフレーム事業」で2億6百万円減少し、セグメント損失が「システム運用事業」で60百万円増加しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

（連結子会社の吸収合併）

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー

事業の内容 パッケージ事業、ITプロデュース事業、コンサルティング事業

（2）企業結合日

平成27年4月1日

（3）企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーを消滅会社とする吸収合併であります。なお、当合併に当たっては、当社の保有する自己株式（普通株式）を株式の割当てに充当し、新株式の発行は行っておりません。

（4）結合後企業の名称

株式会社ユニリタ

（5）その他取引の概要に関する事項

当該取引は、「データ活用」・「システム運用」両事業の一体化を実現し、市場の変化に適応した企業体の構築及びシナジー創出を可能にするものと判断いたしました。また、これにより、マネジメントの統合、事業運営の効率化、成長事業への積極的な投資等を通じて、お客様のビジネスとワークスタイルの変革支援に向けた事業展開のスピードアップを図ろうとするものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。